

令和3年度（2021年度）決算

白石市財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

令和5年3月

白石市

令和3年度統一的な基準による財務書類を報告いたします。

1. はじめに

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、白石市では、こうした状況を踏まえ、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

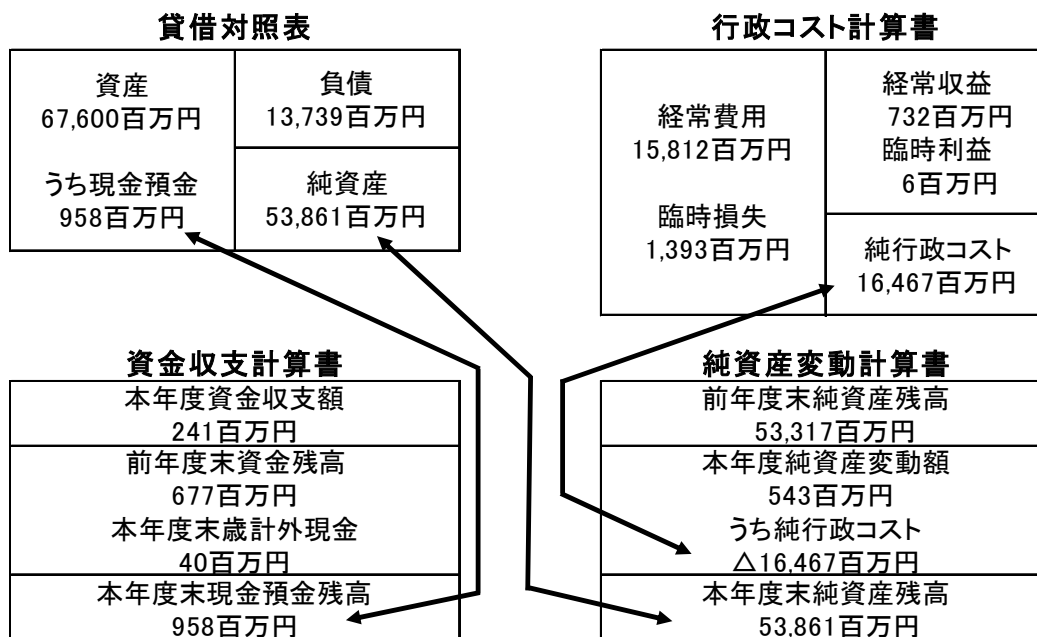
複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、白石市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

2. 財務書類について

(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で白石市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、白石市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

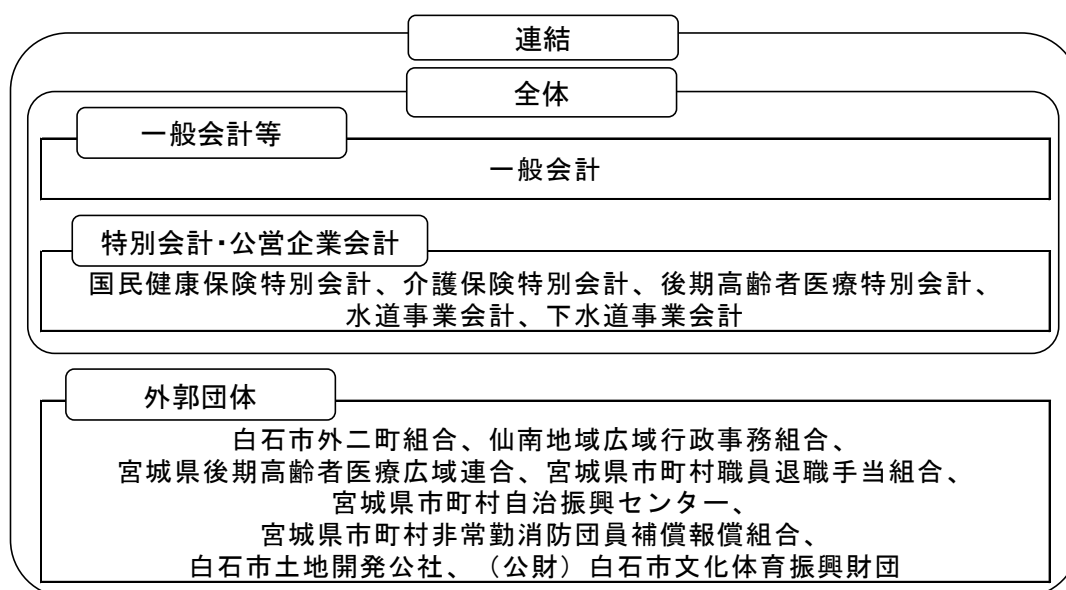


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は令和3年度末の令和4年3月31日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和4年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



4. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

令和4年3月31日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産					負 債 ・ 純資産				
項 目	R03年度			R02年度	項 目	R03年度			R02年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部(サービス提供能力)					負債の部(将来世代の負担)				
固定資産	62,018	82,388	90,616	63,091	固定負債	12,365	30,798	39,426	12,522
有形固定資産	56,097	76,036	83,942	57,571	地方債	9,668	17,893	25,827	9,650
事業用資産	27,986	27,986	35,139	28,469	退職手当引当金	2,469	2,504	2,669	2,593
インフラ資産	27,589	47,029	47,050	28,473	その他	228	10,401	10,930	278
物品	522	1,021	1,752	629	流動負債	1,375	2,592	5,216	1,333
無形固定資産	214	613	620	233	1年内償還予定地方債	1,164	2,015	3,984	1,102
投資その他の資産	5,707	5,739	6,054	5,287	賞与等引当金	170	181	377	176
流動資産	5,582	8,306	11,694	4,081	預り金・その他	40	397	854	55
現金預金	958	2,723	5,259	731	負債合計	13,739	33,391	44,642	13,855
未収金	53	212	807	65	純資産合計(現在までの世代の負担)	53,861	57,303	57,668	53,317
基金	4,583	5,350	5,504	3,300	負債・純資産合計	67,600	90,694	102,310	67,172
徴収不能引当金・その他	△ 12	21	124	△ 14					
資産合計	67,600	90,694	102,310	67,172					

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の約9割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 一般会計等において、これまでに約676億円(前年度と著増減なし)の資産を形成してきました。資産のうち、純資産額相当約539億円(前年度と著増減なし)については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債額相当約137億円(前年度と著増減なし)については、これからの世代で負担していくことになります。
- 全体及び連結の総資産は、一般会計等と比べ、それぞれ約231億円、約347億円多いですが、主に下水道事業会計の有形固定資産(約163億円)、水道事業会計の有形固定資産(約37億円)と現預金(約12億円)、白石市外二町組合の有形固定資産(約52億円)、仙南地域広域行政事務組合の有形固定資産(約27億円)によるものです。
- 負債比率は、それぞれ一般会計等20%、全体37%、連結44%であり、全体・連結は一般会計等より高いですが、これは主に下水道事業会計の負債約174億円、白石市外二町組合の負債約106億円によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)					
項目		R03年度			R02年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用(経常的に発生するコスト)	A	15,812	24,101	31,997	18,124
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など		2,574	2,721	5,257	2,662
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など		6,098	7,497	9,686	5,654
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など		170	411	857	141
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など		6,971	13,472	16,197	9,666
経常収益(経常的に発生する収益)	B	732	3,117	6,108	549
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など		162	1,499	3,945	152
その他 財産の運用収入や雑入など		570	653	1,198	397
純経常行政コスト	(A-B) C	15,080	21,949	26,853	17,575
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの	D	1,393	1,508	719	944
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの	E	6	63	115	5
純行政コスト	(C+D-E) F	16,467	23,394	27,458	18,514

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計等約165億円(前年度対比約20億円減)、全体約234億円(前年度対比約18億円減)、連結約275億円(前年度対比約28億円減)です。
- 全体及び連結の純行政コストは、一般会計等と比べ、それぞれ約60億円、約100億円多いですが、介護保険特別会計(約37億円)、国民健康保険特別会計(約37億円)、宮城県後期高齢者医療広域連合(約47億円)など各会計、団体がプラスとなっていることなどによるものです。
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない町税や国県の補助金など現在世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)					
項 目		R03年度			R02年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト	F	△ 16,467	△ 23,394	△ 27,458	△ 18,514
財源	G	16,919	24,037	27,920	18,470
税収等		11,495	14,121	15,999	10,648
国県等補助金		5,424	9,915	11,921	7,822
本年度差額	(F+G) H	452	643	462	△ 44
無償所管換等	I	104	132	132	113
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など					
その他	J	△ 13	△ 60	71	0
過年度の修正など					
本年度純資産変動額	(H+I+J) K	543	715	664	70
前年度末純資産残高	L	53,317	56,589	57,004	53,248
本年度末純資産残高	(K+L) M	53,861	57,303	57,668	53,317

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等の純行政コスト約165億円は、市税や地方交付税などの税収等約115億円や国県等補助金約54億円で賄っています。財源は前年度より約4億円増となっています。
- 全体および連結の本年度差額も、一般会計等と同様にそれぞれ約4億円、約7億円改善しています。
- 本年度末純資産残高は一般会計等約539億円（前年度対比約5億円増）、全体約573億円（前年度対比約7億円増）、連結約577億円（前年度対比約7億円増）で、いずれも著増減はありません。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R03年度			R02年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	3,604	4,202	3,712	2,380
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	13,063	20,725	28,101	15,362
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	16,854	25,147	32,045	18,061
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	551	640	686	532
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	363	420	454	213
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 3,340	△ 3,546	△ 2,959	△ 2,471
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	3,962	4,318	4,170	3,398
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	621	772	1,211	927
利払後基礎的財政収支 (⑤+⑧) ⑨	263	656	753	△ 92
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	△ 23	△ 498	△ 166	100
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	1,201	2,032	5,576	1,182
財務活動収入 地方債発行など ⑪	1,179	1,534	5,410	1,282
本年度資金収支額 (⑨+⑫) ⑬	241	158	588	8
前年度末資金残高 ⑭	677	2,525	4,628	669
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	917	2,683	5,215	677
本年度末歳計外現金残高 ⑯	40	40	44	55
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	958	2,723	5,259	731

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、このうち業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といい、プラスであることが望まれています。本年度は、一般会計等がプラス約3億円（前年度対比約4億円増）、全体がプラス約7億円（前年度対比約3億円増）、連結がプラス約8億円（前年度対比約3億円増）で若干の増減があります。
- 全体および連結の財務活動収支は、一般会計等と比べ、それぞれ約5億円、約1億円少ないですが、主に下水道事業会が約4億円マイナス、白石市外二町組合が約1.2億円プラス、内部取引の相殺約8億円（マイナス要因）となったことによるものです。
- 資金残高は、一般会計等が約9億円、全体が約2.7億円、連結が約5.2億円となりました。

5. 財務書類（一般会計等）

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,017,869	固定負債	12,364,605
有形固定資産	56,096,523	地方債	9,667,806
事業用資産	27,985,507	長期未払金	-
土地	8,869,823	退職手当引当金	2,469,297
立木竹	1,937,183	損失補償等引当金	-
建物	44,305,050	その他	227,502
建物減価償却累計額	-29,854,725	流動負債	1,374,879
工作物	7,037,687	1年内償還予定地方債	1,164,344
工作物減価償却累計額	-4,316,419	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	170,092
航空機	-	預り金	40,442
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,739,483
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,907	固定資産等形成分	66,601,324
インフラ資産	27,588,926	余剰分(不足分)	-12,740,703
土地	1,189,836		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	73,024,208		
工作物減価償却累計額	-46,711,089		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	85,970		
物品	1,667,249		
物品減価償却累計額	-1,145,159		
無形固定資産	214,037		
ソフトウェア	204,261		
その他	9,775		
投資その他の資産	5,707,309		
投資及び出資金	12,233,253		
有価証券	2,173		
出資金	12,231,080		
その他	-		
投資損失引当金	-11,461,027		
長期延滞債権	240,882		
長期貸付金	405,253		
基金	4,726,795		
減債基金	-		
その他	4,726,795		
その他	-		
徴収不能引当金	-437,847		
流動資産	5,582,235		
現金預金	957,631		
未収金	52,873		
短期貸付金	-		
基金	4,583,456		
財政調整基金	3,435,548		
減債基金	1,147,907		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,724	純資産合計	53,860,621
資産合計	67,600,104	負債及び純資産合計	67,600,104

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,811,706
業務費用	8,840,919
人件費	2,573,559
職員給与費	2,143,970
賞与等引当金繰入額	170,092
退職手当引当金繰入額	-
その他	259,497
物件費等	6,097,687
物件費	3,282,966
維持補修費	87,591
減価償却費	2,727,130
その他	-
その他の業務費用	169,673
支払利息	49,718
徴収不能引当金繰入額	-
その他	119,954
移転費用	6,970,787
補助金等	4,063,563
社会保障給付	1,909,621
他会計への繰出金	995,602
その他	2,001
経常収益	732,200
使用料及び手数料	162,098
その他	570,102
純経常行政コスト	15,079,506
臨時損失	1,392,845
災害復旧事業費	550,500
資産除売却損	7,699
投資損失引当金繰入額	834,645
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,550
資産売却益	5,550
その他	-
純行政コスト	16,466,801

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	53,317,487	66,390,777	-13,073,289	
純行政コスト(△)	-16,466,801		-16,466,801	
財源	16,918,899		16,918,899	
税金等	11,495,241		11,495,241	
国県等補助金	5,423,659		5,423,659	
本年度差額	452,098		452,098	
固定資産等の変動(内部変動)		119,512	-119,512	
有形固定資産等の増加		1,150,290	-1,150,290	
有形固定資産等の減少		-2,734,880	2,734,880	
貸付金・基金等の増加		2,863,240	-2,863,240	
貸付金・基金等の減少		-1,159,138	1,159,138	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	104,055	104,055		
その他	-13,020	-13,020		
本年度純資産変動額	543,133	210,547	332,586	
本年度末純資産残高	53,860,621	66,601,324	-12,740,703	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,062,729
業務費用支出	6,091,942
人件費支出	2,579,442
物件費等支出	3,370,557
支払利息支出	49,718
その他の支出	92,225
移転費用支出	6,970,787
補助金等支出	4,063,563
社会保障給付支出	1,909,621
他会計への繰出支出	995,602
その他の支出	2,001
業務収入	16,854,288
税収等収入	11,497,530
国県等補助金収入	4,753,619
使用料及び手数料収入	158,993
その他の収入	444,146
臨時支出	550,500
災害復旧事業費支出	550,500
その他の支出	-
臨時収入	362,696
業務活動収支	3,603,754
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,961,888
公共施設等整備費支出	1,098,648
基金積立金支出	1,733,595
投資及び出資金支出	864,645
貸付金支出	265,000
その他の支出	-
投資活動収入	621,393
国県等補助金収入	307,344
基金取崩収入	39,583
貸付金元金回収収入	268,276
資産売却収入	5,601
その他の収入	589
投資活動収支	-3,340,495
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,201,455
地方債償還支出	1,098,852
その他の支出	102,602
財務活動収入	1,178,794
地方債発行収入	1,178,794
その他の収入	-
財務活動収支	-22,661
本年度資金収支額	240,599
前年度末資金残高	676,590
本年度末資金残高	917,189
前年度末歳計外現金残高	54,728
本年度歳計外現金増減額	-14,286
本年度末歳計外現金残高	40,442
本年度末現金預金残高	957,631

注記(一般会計等財務書類)

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 8年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更
重要な表示方法の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更
重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
重要な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業振興資金損失補償残高 751,381千円
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
 - ② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
 - ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	3.0%
将来負担比率	— %
 - ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 — 千円
 - ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 986,386千円
 - ⑧ 過年度修正等に関する事項
重要な過年度修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

一千円

② 減債基金に係る積立不足額 一千円

③ 基金借入金（繰替運用） 一千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,724,927千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	10,067,260千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,272,879千円
将来負担額	19,823,235千円
充当可能基金額	9,998,082千円
特定財源見込額	1,339,990千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,724,927千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記すべき事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,006,990千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	19,441,861千円	18,524,672千円
歳入に含まれる繰越金	△424,690千円	一千円
決算剰余金の積立	一千円	251,900千円
資金収支計算書	19,017,171千円	18,776,572千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	3,603,754千円
投資活動収入の国県等補助金収入	307,344千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△25,636千円
投資損失引当金繰入（減少）	△834,645千円
減価償却費	△2,727,130千円
賞与等引当金繰入額	5,883千円
退職手当引当金繰入額	124,180千円
徴収不能引当金繰入額	498千円
資産除売却益（損）	△2,150千円
純資産変動計算書の本年度差額	452,098千円

④ 一時借入金

一時借入金の増減はありません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 一般会計 500,000千円

一時借入金に係る利子額 一千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

6. 財務書類（全体）

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,387,956	固定負債	30,798,394
有形固定資産	76,035,646	地方債等	17,893,080
事業用資産	27,985,507	長期未払金	-
土地	8,869,823	退職手当引当金	2,504,349
立木竹	1,937,183	損失補償等引当金	-
建物	44,305,050	その他	10,400,965
建物減価償却累計額	-29,854,725	流動負債	2,592,177
工作物	7,037,687	1年内償還予定地方債等	2,014,708
工作物減価償却累計額	-4,316,419	未払金	289,806
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	180,812
航空機	-	預り金	47,342
航空機減価償却累計額	-	その他	59,510
その他	-	負債合計	33,390,571
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,907	固定資産等形成分	87,738,064
インフラ資産	47,028,915	余剰分（不足分）	-30,434,878
土地	1,393,628	他団体出資等分	-
建物	325,879		
建物減価償却累計額	-160,027		
工作物	103,352,689		
工作物減価償却累計額	-57,991,825		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	108,571		
物品	3,114,595		
物品減価償却累計額	-2,093,372		
無形固定資産	612,830		
ソフトウェア	225,882		
その他	386,948		
投資その他の資産	5,739,481		
投資及び出資金	12,134,586		
有価証券	2,173		
出資金	12,132,413		
その他	-		
投資損失引当金	-11,461,027		
長期延滞債権	401,782		
長期貸付金	405,253		
基金	4,726,795		
減債基金	-		
その他	4,726,795		
その他	-		
徴収不能引当金	-467,909		
流動資産	8,305,802		
現金預金	2,723,211		
未収金	211,668		
短期貸付金	-		
基金	5,350,108		
財政調整基金	4,202,201		
減債基金	1,147,907		
棚卸資産	5,939		
その他	44,000		
徴収不能引当金	-29,123		
繰延資産	-	純資産合計	57,303,187
資産合計	90,693,758	負債及び純資産合計	90,693,758

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,101,255
業務費用	10,628,915
人件費	2,720,593
職員給与費	2,273,336
賞与等引当金繰入額	180,812
退職手当引当金繰入額	-
その他	266,446
物件費等	7,497,015
物件費	3,926,575
維持補修費	122,175
減価償却費	3,448,265
その他	-
その他の業務費用	411,306
支払利息	160,879
徴収不能引当金繰入額	18,783
その他	231,644
移転費用	13,472,341
補助金等	11,549,835
社会保障給付	1,920,495
その他	2,011
経常収益	2,152,217
使用料及び手数料	1,498,962
その他	653,255
純経常行政コスト	21,949,038
臨時損失	1,507,842
災害復旧事業費	550,500
資産除売却損	52,273
投資損失引当金繰入額	834,645
損失補償等引当金繰入額	-
その他	70,424
臨時利益	63,040
資産売却益	5,550
その他	57,491
純行政コスト	23,393,839

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,588,571	88,061,782	-31,473,211	-
純行政コスト(△)	-23,393,839		-23,393,839	-
財源	24,036,564		24,036,564	-
税収等	14,121,323		14,121,323	-
国県等補助金	9,915,241		9,915,241	-
本年度差額	642,724		642,724	-
固定資産等の変動(内部変動)		-442,241	442,241	
有形固定資産等の増加		1,740,211	-1,740,211	
有形固定資産等の減少		-3,816,046	3,816,046	
貸付金・基金等の増加		2,942,039	-2,942,039	
貸付金・基金等の減少		-1,308,445	1,308,445	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	131,551	131,551		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	-59,660	-13,028	-46,632	
本年度純資産変動額	714,616	-323,718	1,038,334	-
本年度末純資産残高	57,303,187	87,738,064	-30,434,878	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,724,787
業務費用支出	7,252,446
人件費支出	2,726,792
物件費等支出	4,206,351
支払利息支出	160,879
その他の支出	158,425
移転費用支出	13,472,341
補助金等支出	11,549,835
社会保障給付支出	1,920,495
その他の支出	2,011
業務収入	25,146,997
税金等収入	13,066,948
国県等補助金収入	9,071,982
使用料及び手数料収入	2,497,379
その他の収入	510,687
臨時支出	640,317
災害復旧事業費支出	550,500
その他の支出	89,817
臨時収入	420,187
業務活動収支	4,202,080
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,318,021
公共施設等整備費支出	1,405,982
基金積立金支出	1,812,394
投資及び出資金支出	834,645
貸付金支出	265,000
その他の支出	-
投資活動収入	771,856
国県等補助金収入	333,895
基金取崩収入	138,450
貸付金元金回収収入	268,276
資産売却収入	5,601
その他の収入	25,634
投資活動収支	-3,546,165
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,031,956
地方債等償還支出	1,926,997
その他の支出	104,960
財務活動収入	1,533,694
地方債等発行収入	1,533,694
その他の収入	-
財務活動収支	-498,262
本年度資金収支額	157,652
前年度末資金残高	2,525,116
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,682,769
前年度末歳計外現金残高	54,728
本年度歳計外現金増減額	-14,286
本年度末歳計外現金残高	40,442
本年度末現金預金残高	2,723,211

注記(全体財務書類)

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理
水道事業会計、下水道事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
 - (2) 表示方法の変更
重要な表示方法の変更はありません。
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更
重要な資金の範囲の変更はありません。
3. 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
重要な災害等の発生はありません。
 - (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。
4. 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業振興資金損失補償残高 751,381千円
 - (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
 - (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。
5. 追加情報
- (1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び対象と判断した理由
 - ① 全部財務書類の対象範囲は次のとおりです。

特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	白石市水道事業会計
	白石市下水道事業会計
 - ② 特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
 - (2) 出納整理期間
地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
 - (3) 表示単位未満の取扱い
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲	売却予定とされている公共資産
イ 内訳	一千円

7. 財務書類（連結）

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,615,719	固定負債	39,425,933
有形固定資産	83,941,649	地方債等	25,826,751
事業用資産	35,138,799	長期未払金	-
土地	9,915,732	退職手当引当金	2,668,825
立木竹	1,937,183	損失補償等引当金	-
建物	58,088,749	その他	10,930,357
建物減価償却累計額	-38,973,915	流動負債	5,215,807
工作物	9,093,771	1年内償還予定地方債等	3,984,193
工作物減価償却累計額	-5,117,660	未払金	693,823
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	377,431
航空機	-	預り金	52,540
航空機減価償却累計額	-	その他	107,820
その他	110,367	負債合計	44,641,740
その他減価償却累計額	-103,245	【純資産の部】	
建設仮勘定	187,816	固定資産等形成分	96,119,743
インフラ資産	47,050,494	固定資産(不足分)	-38,110,691
土地	1,396,615	他団体出資等分	-340,701
建物	325,879		
建物減価償却累計額	-160,027		
工作物	103,390,173		
工作物減価償却累計額	-58,010,717		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	108,571		
物品	7,521,924		
物品減価償却累計額	-5,769,568		
無形固定資産	619,667		
ソフトウェア	230,690		
その他	388,977		
投資その他の資産	6,054,404		
投資及び出資金	155,478		
有価証券	32,305		
出資金	121,436		
その他	1,737		
長期延滞債権	401,782		
長期貸付金	48,053		
基金	5,536,999		
減債基金	-		
その他	5,536,999		
その他	-		
徴収不能引当金	-87,909		
流動資産	11,694,372		
現金預金	5,259,128		
未収金	807,068		
短期貸付金	-		
基金	5,504,024		
財政調整基金	4,356,116		
減債基金	1,147,907		
棚卸資産	109,280		
その他	44,000		
徴収不能引当金	-29,129		
繰延資産	-	純資産合計	57,668,351
資産合計	102,310,091	負債及び純資産合計	102,310,091

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,996,807
業務費用	15,800,174
人件費	5,257,150
職員給与費	4,596,624
賞与等引当金繰入額	377,431
退職手当引当金繰入額	12,428
その他	270,667
物件費等	9,685,737
物件費	5,450,643
維持補修費	193,490
減価償却費	4,041,603
その他	2
その他の業務費用	857,288
支払利息	297,504
徴収不能引当金繰入額	18,788
その他	540,995
移転費用	16,196,632
補助金等	14,233,805
社会保障給付	1,920,495
その他	42,333
経常収益	5,143,321
使用料及び手数料	3,945,003
その他	1,198,318
純経常行政コスト	26,853,486
臨時損失	719,306
災害復旧事業費	561,059
資産除売却損	54,961
損失補償等引当金繰入額	-
その他	103,285
臨時利益	114,718
資産売却益	23,123
その他	91,595
純行政コスト	27,458,074

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,003,948	96,738,996	-39,375,520	-359,527
純行政コスト(△)	-27,458,074		-27,264,592	-193,482
財源	27,920,057		27,835,784	84,272
税金等	15,999,453		15,925,589	73,863
国県等補助金	11,920,604		11,910,195	10,409
本年度差額	461,983		571,193	-109,210
固定資産等の変動(内部変動)		-739,761	739,761	
有形固定資産等の増加		1,198,125	-1,198,125	
有形固定資産等の減少		-3,577,427	3,577,427	
貸付金・基金等の増加		3,202,912	-3,202,912	
貸付金・基金等の減少		-1,563,371	1,563,371	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	131,551	131,551		
他団体出資等分の増加			-128,036	128,036
他団体出資等分の減少			-1	1
比例連結割合変更に伴う差額	-14,340	1,985	-16,325	-
その他	85,209	-13,028	98,237	
本年度純資産変動額	664,403	-619,253	1,264,829	18,827
本年度末純資産残高	57,668,351	96,119,743	-38,110,691	-340,701

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,100,591
業務費用支出	11,929,758
人件費支出	5,290,849
物件費等支出	5,870,802
支払利息支出	297,504
その他の支出	470,603
移転費用支出	16,170,833
補助金等支出	14,233,805
社会保障給付支出	1,920,495
その他の支出	16,534
業務収入	32,044,577
税収等収入	15,909,593
国県等補助金収入	11,077,345
使用料及び手数料収入	4,001,879
その他の収入	1,055,760
臨時支出	686,426
災害復旧事業費支出	561,059
その他の支出	125,367
臨時収入	454,291
業務活動収支	3,711,851
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,170,165
公共施設等整備費支出	1,800,492
基金積立金支出	2,103,722
投資及び出資金支出	951
貸付金支出	265,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,211,349
国県等補助金収入	394,703
基金取崩収入	396,660
貸付金元金回収収入	268,276
資産売却収入	126,076
その他の収入	25,634
投資活動収支	-2,958,816
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,575,965
地方債等償還支出	5,445,183
その他の支出	130,782
財務活動収入	5,410,438
地方債等発行収入	5,282,402
その他の収入	128,036
財務活動収支	-165,527
本年度資金収支額	587,509
前年度末資金残高	4,627,796
比例連結割合変更に伴う差額	-88
本年度末資金残高	5,215,217
前年度末歳計外現金残高	56,202
本年度歳計外現金増減額	-12,290
本年度末歳計外現金残高	43,911
本年度末現金預金残高	5,259,128

注記(連結財務書類)

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
 - (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
 - (8) 採用した消費税等の会計処理
水道事業会計、下水道事業会計、白石市外二町組合は税抜方式、その他の会計・団体は税込方式による会計処理を行っています。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
 - (2) 表示方法の変更
重要な表示方法の変更はありません。
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更
重要な資金の範囲の変更はありません。
3. 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
重要な災害等の発生はありません。
 - (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。
4. 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業振興資金損失補償残高 751,381千円
 - (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
 - (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び連結対象と判断した理由

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

宮城県市町村職員退職手当組合
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
宮城県市町村自治振興センター
宮城県後期高齢者医療広域連合
白石市外二町組合
仙南地域広域行政事務組合
白石市土地開発公社
（公財）白石市文化体育振興財団

② 連結の方法及び連結対象と判断した理由

対象団体のうち、白石市外二町組合、白石市土地開発公社及び（公財）白石市文化体育振興財団は全部連結、その他の団体は比例連結の対象としています。

ただし、宮城県市町村職員退職手当組合退職手当は、本年度の基金の持分相当額がマイナスであり、すでに持ち分相当のマイナスが一般会計等財務書類に計上されていますので、連結手続を行っていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

一千円